

調査レポート

2008
3

No.140

- 道内経済の動き
- 平成20年道内企業の年間業況見通し
- 食料問題と北海道農業(2)

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：平成20年道内企業の年間業況見通し	4
経営のポイント：顧客ニーズを把握し販路拡大 －企業の生の声－	14
レポート：食料問題と北海道農業(2)	17
主要経済指標	24

道内経済の動き

最近の道内景気は、住宅投資の減少などからやや弱めの動きとなっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。住宅投資は、建築基準法改正の影響から大幅に減少している。個人消費は、冬物商品の不振などから、やや弱めの動きとなっている。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に増加している。

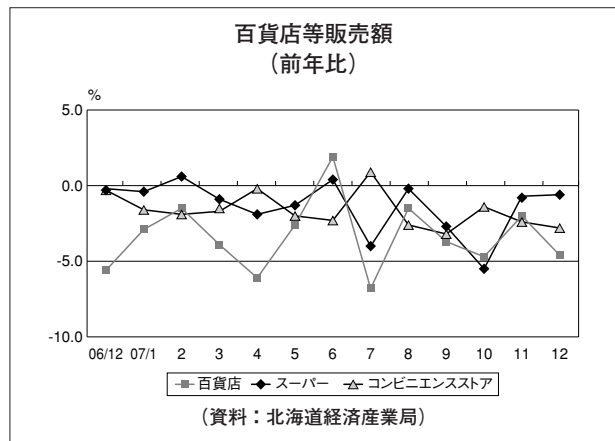
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は一部に改善の動きがみられるものの、横ばいで推移している。企業倒産は、件数は増加したが、負債総額は大幅に減少した。

①個人消費

12月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.0%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.6%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、6ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲0.6%）は、身の回り品などが減少し、6ヶ月連続で前年を下回った。

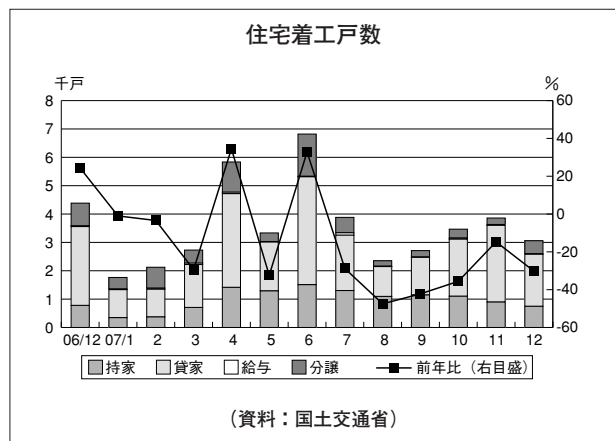
コンビニエンスストア（同▲2.8%）は、5ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資

12月の新設住宅着工戸数は、3,059戸（前年比▲30.2%）と6ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、貸家（同▲34.0%）、持家（同▲4.1%）、分譲（同▲42.3%）と全てが減少し、前年を下回った。

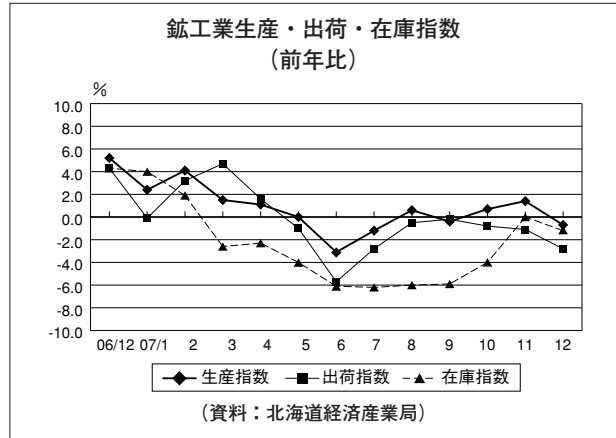
4～12月の着工戸数累計では、35,323戸（前年同期比▲18.5%）となり、前年を下回っている。



③鉱工業生産

12月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、輸送機械工業や電気機械工業などが増加したものの、プラスチック製品工業などが減少した。

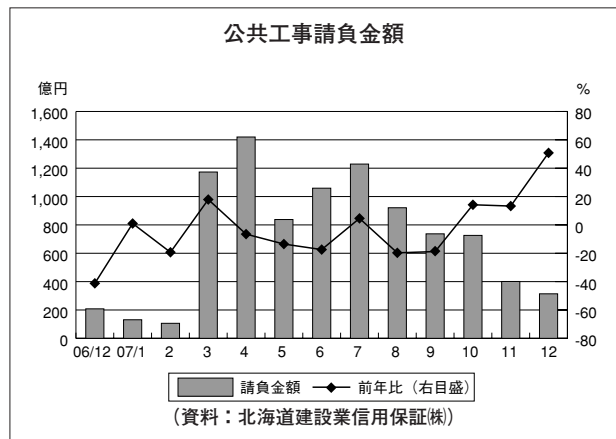
前月比では+3.3%と2ヶ月連続で増加し、前年比では▲0.7%と3ヶ月振りに減少した。



④公共投資

12月の公共工事請負金額は、314億円（前年比+50.8%）と3ヶ月連続で増加した。

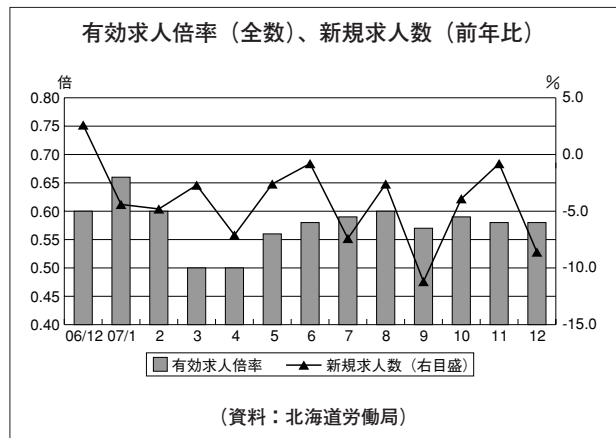
4～12月の累計では請負金額7,650億円（前年同期比▲6.7%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢

12月の有効求人倍率（全数）は0.58倍となり、前月比では同水準、前年比では0.02ポイントの低下となった。

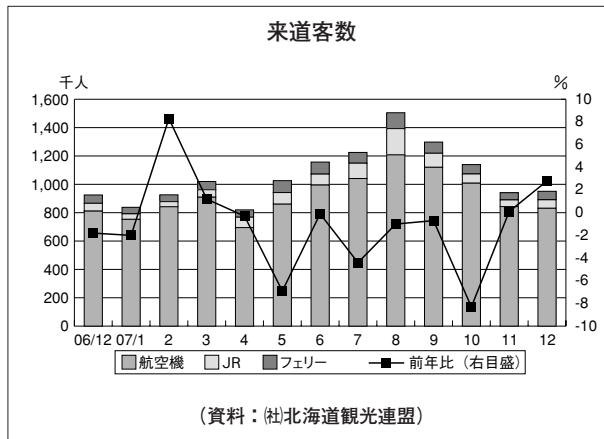
また、新規求人数は医療・福祉や情報通信業などは増加したが、卸売・小売業や建設業などの減少から全体としては前年を下回った。



⑥来道客数

12月の来道客数は、951千人（前年比+2.8%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

4～12月の累計来道客数は、10,063千人（前年同期比▲2.3%）と前年を下回った。

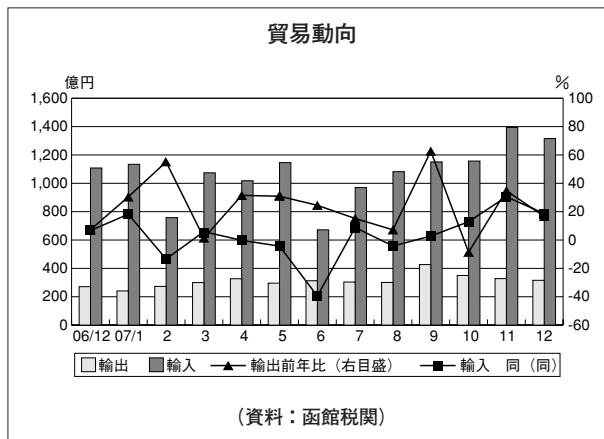


⑦貿易動向

12月の道内貿易額は、輸出が前年比16.7%増の316億円、輸入が同18.7%増の1,316億円となった。

輸出は、船舶や自動車の部分品などが増加し、2ヶ月連続で前年を上回った。

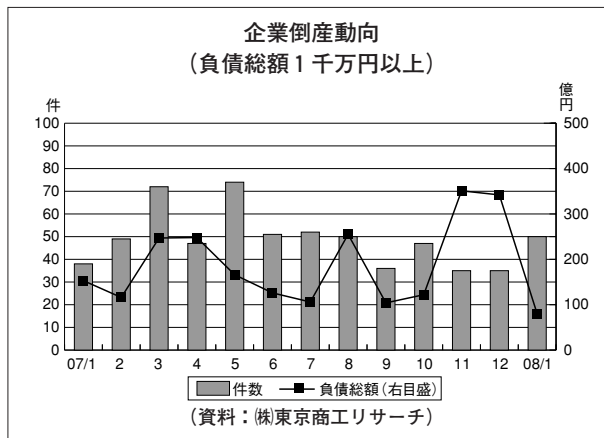
輸入は原油・粗油やウッドチップなどが増加し、4ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向

1月の企業倒産は、件数は50件（前年比+31.6%）と前年を上回ったが、負債総額は80億円（同▲47.8%）と大きく減少した。

業種別では、建設業が24件と最も多く、続いて、サービス・他（8件）、製造業、小売業（各6件）となった。



年間業況見通しに慎重感

平成20年道内企業の年間業況見通し

要約

1. 平成19年実績（売上・利益）

18年に比べ売上DI（△21）は18ポイント、利益DI（△28）は20ポイントそれぞれ低下した。業況は大幅に後退し、厳しさを増した。

2. 平成20年見通し（売上・利益）

売上DI（△11）は10ポイント、利益DI（△16）は12ポイントそれぞれ上昇が見込まれるものの2桁のマイナスにとどまり、道内企業の年間業況見通しには慎重感が強い。

3. 道内景気の見通し

20年の道内景気について、景気見通しDI（△53）は8ポイント上昇する見通しである。しかし大幅なマイナス水準に変わりなく、道内企業は景気の先行きに厳しい見方をとっている。

4. 先行きの懸念材料

企業が20年の業況見通しを考慮するにあたり、懸念される材料を聞いた。第1位に挙げられたのは「原油価格の動向」（78%）で前年に比べ17ポイント上昇し、8割弱に達した。続く「公共投資の動向」および「個人消費の動向」（ともに49%）は約半数の企業が挙げた。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

平成20年道内企業の年間業況見通し

■ 判断時点

平成20年1月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年に比べ悪いとみる企業
- (D) DI
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	480	100.0%	
札幌市	167	34.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	107	22.3	渡島・檜山の各支庁
道 南	45	9.4	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	71	14.8	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	90	18.8	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	480	60.0%
製 造 業	220	129	58.6
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	23	65.7
鉄鋼・金属製品・機械	50	34	68.0
その他の製造業	60	31	51.7
非 製 造 業	580	351	60.5
建 設 業	180	116	64.4
卸 売 業	100	61	61.0
小 売 業	120	72	60.0
運 輸 業	70	38	54.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	19	63.3
その他の非製造業	80	45	56.3

1 平成19年実績（売上・利益）

19年の道内企業の業況は、前年に比べ売上DI（△21）は18ポイント、利益DI（△28）は20ポイントそれぞれ低下した。原油高に伴う原材料価格の上昇などの影響を受け、業況は大幅に後退し厳しさを増した。

19年の売上は、前年に比べ「増加」した企業（22%、回答社数百分比、以下同じ）から、「減少した」企業（43%）を差し引いたDI（△21）は18ポイント低下した。製造業（△11）は18ポイント、非製造業（△24）は17ポイントそれぞれ低下した。業種別にみると、木材・木製品製造業や建設業など10業種中9業種で低下した。

19年の利益は、「増加」企業（19%）から「減少」企業（47%）を差し引いたDI（△28）は前年に比べ20ポイント低下した。製造業（△24）は24ポイント、非製造業（△29）は18ポイントそれぞれ低下した。業種別にみると、運輸業を除く10業種中9業種で低下した。

（図1、図2、図3）

2 平成20年見通し（売上・利益）

20年の道内企業の業況見通しは、売上DI（△11）は10ポイント、利益DI（△16）は12ポイントそれぞれ持ち直しが見込まれるものの2桁のマイナスにとどまり、慎重感が強い。

20年の売上は、「増加見込み」企業（21%）から「減少見込み」企業（32%）を差し引いたDI（△11）は10ポイント持ち直しが見込まれる。製造業（+5）は、16ポイント上昇しプラス水準に転じる見通しである。一方、非製造業（△17）は7ポイント上昇が見込まれるものの2桁のマイナス水準に

とどまる見通しである。業種別にみると、建設業で低下するものの食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業がプラス水準となるなど、10業種中9業種で持ち直す見込みである。

20年の利益は、「増加見込み」企業（20%）から「減少見込み」企業（36%）を差し引いたDI（△16）は、12ポイント上昇する見通しである。製造業（+1）は、25ポイント、非製造業（△22）は7ポイントそれぞれ上昇が見込まれる。業種別にみると、売上見通しを反映して食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業がプラス水準となるなど全業種で持ち直す見通しである。

（図1、図2、図3）

3 資金繰り、短期借入金の難易感など

資金繰り判断DI（「好転企業」－「悪化企業」）の19年実績（△8）は、前年に比べ7ポイント低下した。20年見通し（△6）は2ポイント上昇が見込まれる。

短期借入金の難易感DI（「容易企業」－「困難企業」）の19年実績（+4）は前年に比べ5ポイント低下した。20年見通し（+1）はさらに3ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI（「過多企業」－「過少企業」）の19年実績（+5）は前年同水準である。20年見通し（△2）は、在庫圧縮が進み7ポイント低下が見込まれる。

雇用人員増減DI（「増加企業」－「減少企業」）の19年実績（△4）は、前年に比べ5ポイント持ち直したものの、従業員の抑制傾向が続いた。20年見通し（△1）は3ポイント上昇が見込まれる。

（図4、図5、図6、図7）

4 設備投資

19年に設備投資を「実施した」企業（40%）は6ポイント低下した。製造業（47%）は3ポイント、非製造業（38%）は7ポイントそれぞれ低下した。業種別では10業種中9業種で低下した。20年見通しでは、前年同時期調査と比べ「実施予定」企業（23%）は5ポイント低下し、「実施しない」企業（47%）は6ポイント上昇が見込まれるなど企業の投資マインドには幾分慎重感がみられる。一方、「未定」企業（30%）は3割を占めるなど、様子見の企業も多い。（図8）

5 道内景気の見通し

道内景気について、企業に19年の判断と20年の見通しを聞いた。企業は自社の業況に比べ、厳しい見方をとっている。

19年の景気判断DI（△61）は前年比27ポイント低下し、大幅なマイナスになるなど道内景気は極めて厳しい状況で推移したことがうかがえる。前年に比べ「好転した」とみる企業は皆無で「悪化した」とみる企業（61%）は6割強、「横ばい」とみる企業（39%）は4割弱となった。

20年の景気見通しDI（△53）は8ポイント上昇が見込まれるものの大幅なマイナス水準に変わりなく、道内企業は景気の先行きに厳しい見方をとっている。（図9）

6 売上・販売面で重視する項目

企業に20年の売上・販売面で重視する項目について、聞いた（複数回答）。

「人材の育成・強化」および「顧客ニーズ

の的確な把握」（ともに59%）が、それぞれ前年比3ポイント低下したものの第1位に挙げられた。業種別にみると「人材の育成・強化」は鉄鋼・金属製品・機械製造業で7割強となったほか、卸売業、小売業でも6割台半ばを占めるなど各業種にわたり高いウェイトを占めた。企業は技術の継承や営業力の向上などを企図し有能な社員の育成に力を注ごうとしている。「顧客ニーズの的確な把握」は、木材・木製品製造業、建設業、ホテル・旅館業など6業種でトップに挙げられた。経営環境の厳しさが続く中で、多くの企業が消費者や販売先の要望に迅速に応えようとしている。また「営業方法の見直し」（41%）は建設業などでウェイトを上げ4割強となった。このほか、「新商品（サービス）の開発」は食料品製造業（71%）で第1位に挙げられた。

（表1）

7 先行きの懸念材料

企業が20年の業況見通しを考慮するにあたり、懸念される材料を聞いた（複数回答）。

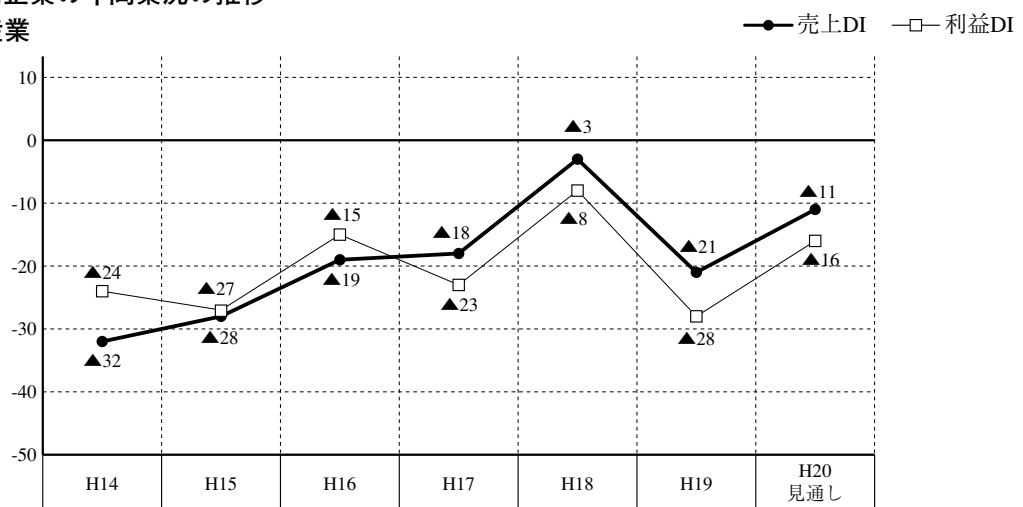
「原油価格の動向」（78%）は前年比17ポイント上昇し、8割弱に達し第1位に挙げられた。続いて「公共投資の動向」および「個人消費の動向」（ともに49%）を挙げる企業が、半数弱となった。

業種別にみると、「原油価格の動向」は全ての業種でウェイトを増し、原油価格の高騰が深刻な問題となっていることがうかがえる。運輸業で前年に続き全社が挙げたほか、食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業、ホテル・旅館業など10業種中7業種で第1位を占めた。「公共投資の動向」（49%）は建設業でトップに挙げられたほか、鉄鋼・金

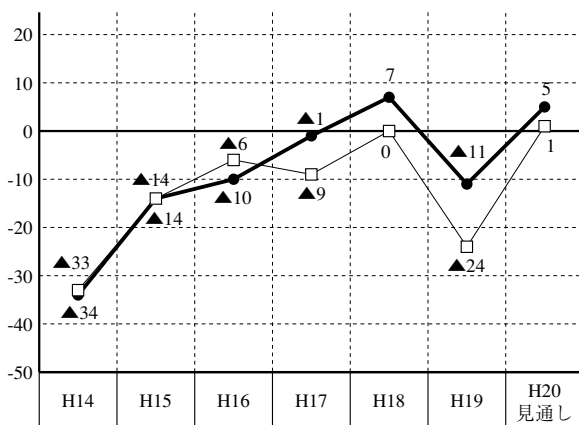
属製品・機械製造業で7割を超える高率となった。「個人消費の動向」(49%)は小売業、ホテル・旅館業で第1位に挙げられたほか、食料品製造業では8割強となった。また「金

利の動向」(40%)は、前年比3ポイント低下したものの4割を占めた。このほか「住宅着工の動向」は木材・木製品製造業で9割弱に達した。(表2)

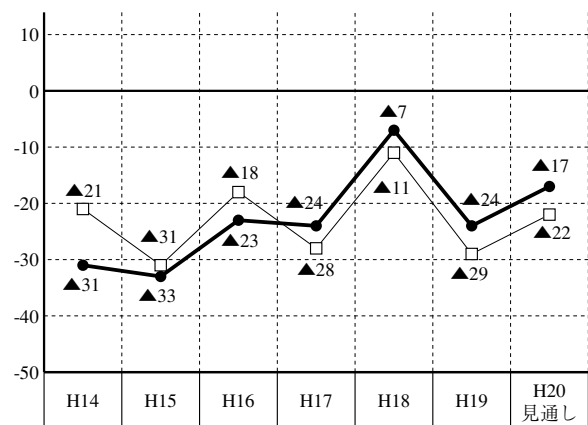
<図1-1>道内企業の年間業況の推移
全産業



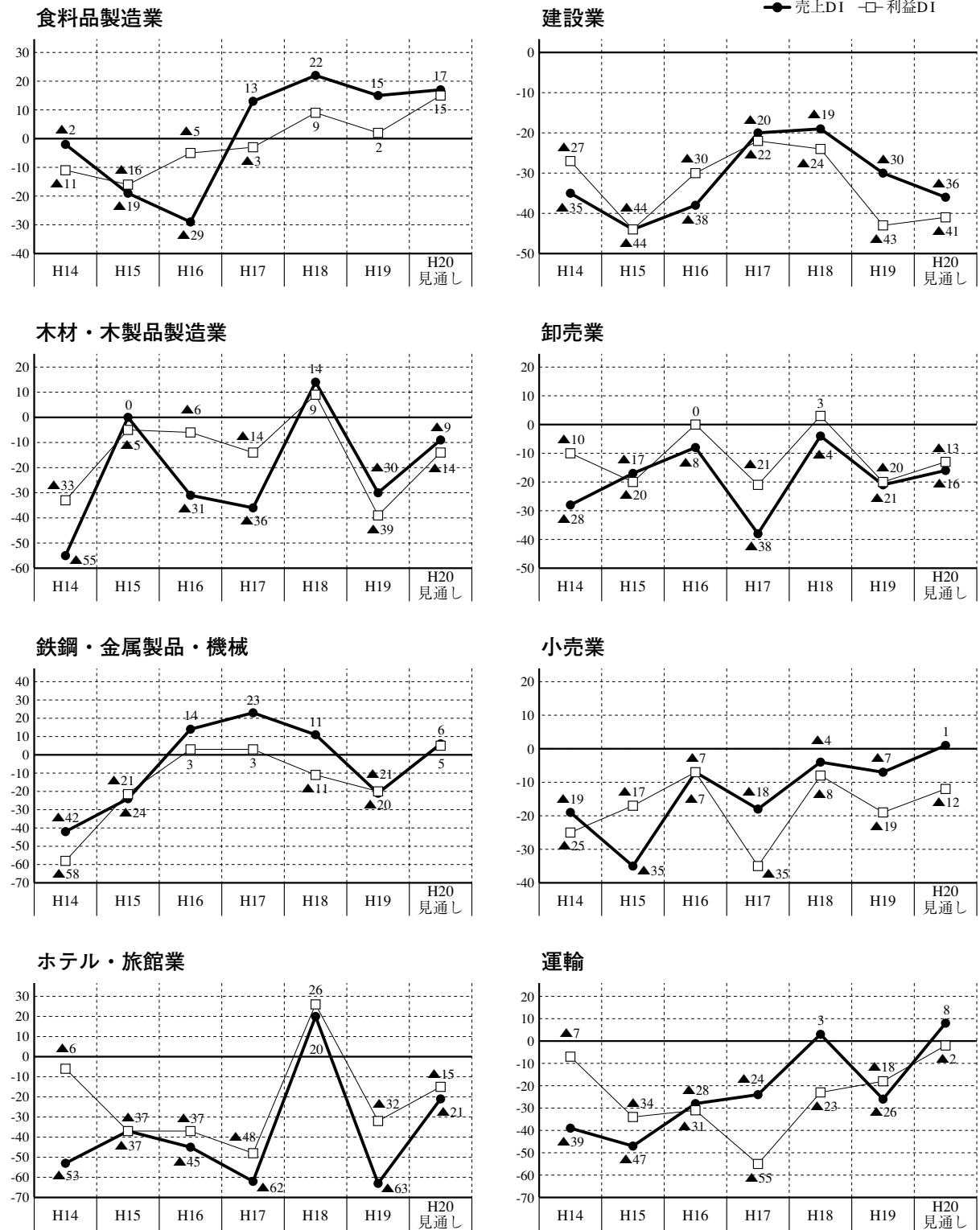
製造業



非製造業



<図1-2>道内企業の年間業況の推移（業種別）



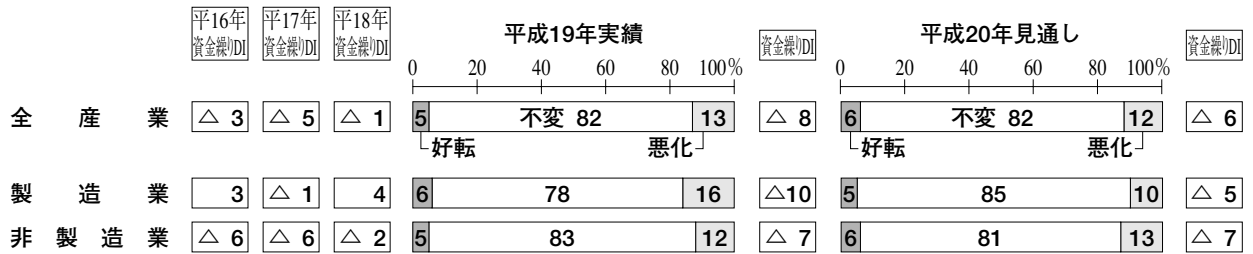
<図2> 売上



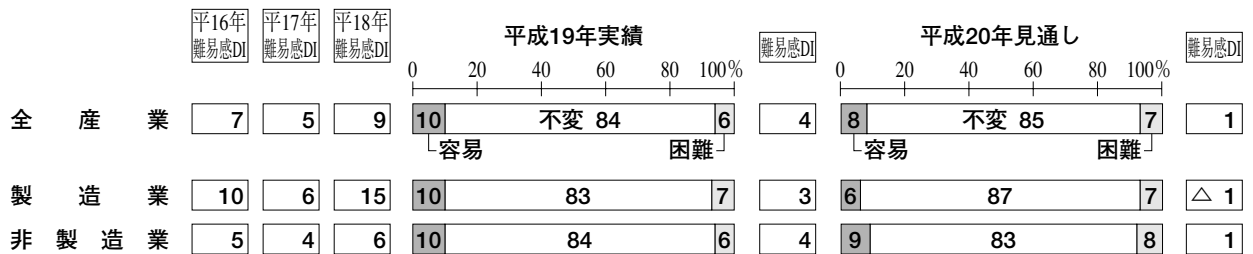
<図3> 利益



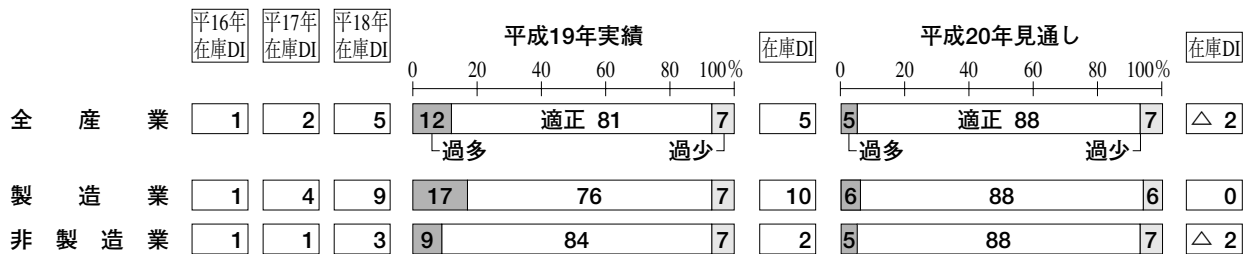
<図4>資金繰り



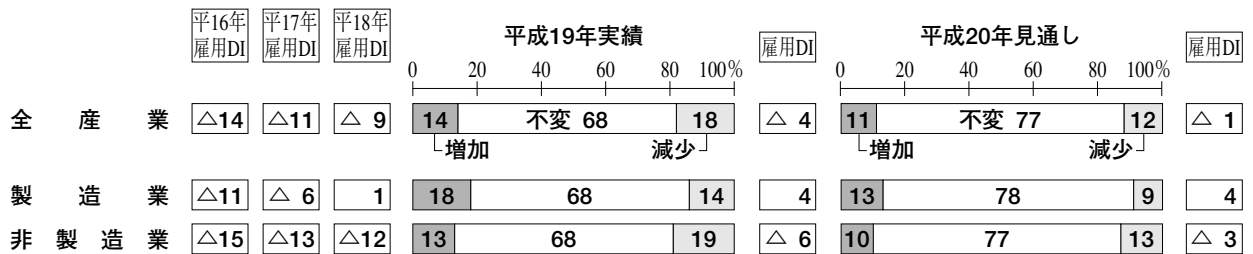
<図5>短期借入金の難易感



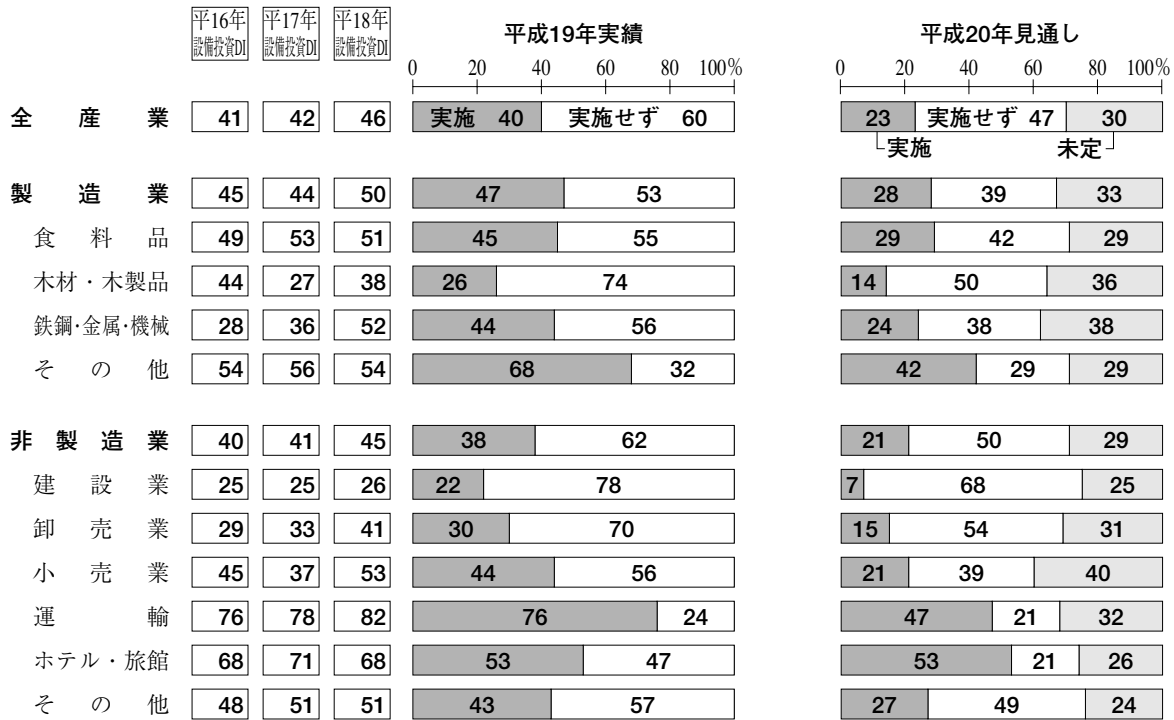
<図6>在庫



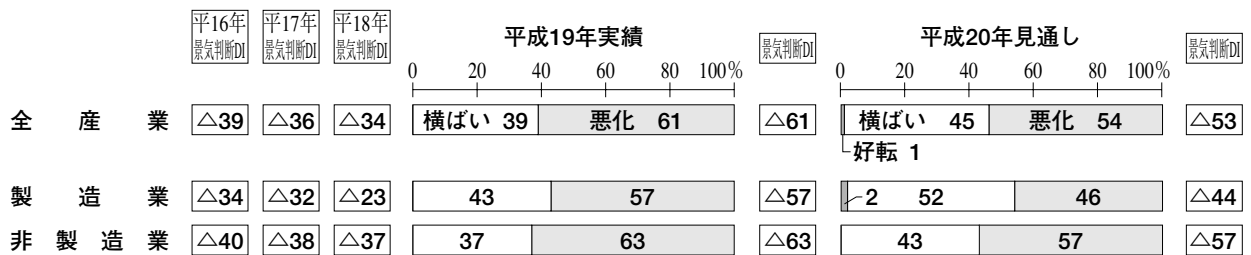
<図7>雇用人員増減



<図8>設備投資



<図9>道内景気判断



〈表1〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

（項目）	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)人材の育成・強化	① 59 (62)	① 57 (57)	② 56 (49)	② 52 (38)	① 71 (82)	③ 45 (56)	② 60 (64)	② 55 (58)	① 66 (77)	① 64 (61)	② 50 (56)	② 53 (60)	① 71 (75)	
(2)顧客ニーズの的確な把握	① 59 (62)	② 49 (55)	42 (51)	① 57 (52)	③ 44 (46)	① 58 (71)	① 63 (65)	① 63 (58)	② 61 (67)	① 64 (68)	① 58 (69)	① 84 (80)	② 56 (66)	
(3)営業方法の見直し	③ 41 (42)	34 (39)	22 (34)	39 (48)	③ 44 (33)	36 (44)	③ 44 (43)	② 55 (50)	③ 48 (44)	39 (43)	42 (26)	32 (40)	24 (36)	
(4)同業他社の商品、サービスとの差別化	40 (42)	33 (39)	37 (51)	35 (33)	27 (36)	36 (29)	43 (43)	38 (32)	39 (49)	③ 51 (51)	42 (49)	② 53 (60)	③ 44 (41)	
(5)価格体系の見直し	37 (31)	③ 48 (36)	③ 51 (23)	③ 44 (52)	② 47 (49)	② 48 (29)	33 (29)	30 (35)	36 (30)	36 (24)	③ 47 (33)	37 (25)	20 (16)	
(6)新商品（サービス）の開発	25 (28)	36 (36)	① 71 (70)	9 (24)	24 (15)	26 (18)	21 (25)	9 (12)	38 (47)	24 (22)	5 (10)	26 (55)	33 (39)	
(7)IT（ホームページ）の活用	15 (16)	13 (17)	22 (26)	— (29)	9 (6)	16 (9)	16 (15)	12 (10)	16 (18)	15 (18)	8 (3)	② 53 (45)	18 (18)	
(8)他社との業務提携	15 (12)	12 (11)	2 (4)	4 (19)	15 (6)	26 (21)	16 (12)	22 (17)	15 (9)	10 (8)	21 (13)	— (—)	13 (11)	
(9)新たな事業への参入	14 (13)	11 (10)	7 (9)	9 (14)	15 (15)	13 (6)	15 (14)	17 (14)	16 (17)	13 (19)	8 (8)	5 (5)	20 (9)	
(10)その他	1 (1)	3 (1)	— (—)	4 (—)	— (—)	10 (3)	1 (1)	2 (1)	— (2)	— (1)	— (3)	— (—)	— (2)	

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

〈表2〉 先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業						
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)原油価格の動向	① 78 (61)	① 86 (66)	① 85 (65)	② 83 (48)	① 82 (70)	① 94 (77)	① 74 (59)	② 64 (47)	① 75 (59)	② 72 (62)	① 100 (100)	① 94 (75)	① 75 (48)
(2)公共投資の動向	② 49 (49)	③ 41 (41)	7 (24)	② 48 (48)	② 71 (64)	② 48 (38)	② 52 (51)	① 85 (77)	③ 50 (46)	27 (28)	32 (51)	17 (30)	③ 41 (36)
(3)個人消費の動向	② 49 (50)	② 51 (49)	② 83 (72)	44 (43)	21 (18)	② 48 (50)	③ 48 (50)	26 (28)	② 52 (64)	① 78 (72)	③ 41 (38)	① 94 (80)	39 (52)
(4)金利の動向	40 (43)	③ 41 (43)	34 (46)	39 (29)	47 (46)	45 (44)	40 (43)	41 (41)	③ 50 (62)	③ 38 (37)	27 (49)	11 (30)	② 46 (27)
(5)物価の動向	32 (25)	35 (32)	③ 44 (48)	22 (24)	29 (30)	39 (18)	31 (23)	30 (19)	43 (21)	37 (27)	14 (19)	③ 28 (30)	27 (27)
(6)民間設備投資の動向	32 (33)	24 (25)	2 (7)	13 (19)	③ 56 (55)	26 (24)	35 (36)	③ 58 (58)	33 (32)	21 (13)	19 (30)	11 (20)	23 (27)
(7)住宅着工の動向	30 (25)	30 (20)	2 (2)	① 87 (76)	32 (12)	23 (18)	30 (27)	47 (41)	33 (33)	24 (17)	19 (27)	— (—)	11 (9)
(8)金融機関の融資姿勢	24 (26)	25 (25)	20 (26)	39 (14)	24 (36)	23 (18)	24 (27)	32 (29)	20 (32)	17 (18)	24 (24)	22 (35)	23 (25)
(9)社会保障費の増加	22 (23)	19 (19)	29 (20)	17 (14)	18 (18)	10 (21)	23 (25)	21 (18)	25 (30)	23 (24)	24 (35)	③ 28 (20)	21 (32)
(10)国と地方の財政改革の動向	19 (22)	12 (16)	7 (20)	13 (10)	15 (15)	13 (15)	22 (25)	41 (33)	20 (24)	10 (13)	5 (19)	11 (25)	14 (25)
(11)中国経済の動向	19 (19)	32 (31)	32 (22)	③ 48 (52)	21 (30)	32 (29)	14 (15)	10 (10)	20 (27)	13 (13)	11 (14)	③ 28 (10)	14 (18)
(12)雇用の動向	17 (16)	15 (15)	24 (20)	13 (5)	9 (12)	10 (18)	17 (16)	14 (12)	15 (15)	21 (17)	19 (14)	③ 28 (45)	18 (21)
(13)アメリカ経済の動向	17 (11)	29 (16)	37 (15)	39 (29)	21 (12)	19 (12)	12 (9)	10 (7)	12 (9)	20 (8)	8 (11)	6 (5)	14 (14)
(14)税制改正の動向 ※	15	14	12	4	21	16	16	18	12	16	24	11	11
(15)政局の動向	15 (5)	10 (5)	2 (7)	13 (—)	12 (—)	16 (9)	17 (6)	24 (9)	10 (8)	17 (3)	8 (—)	17 (5)	18 (5)
(16)為替の動向	13 (12)	19 (21)	20 (17)	35 (43)	9 (15)	16 (18)	11 (9)	8 (2)	17 (17)	18 (18)	3 (8)	— (—)	9 (5)
(17)規制緩和の動向	13 (13)	9 (13)	5 (13)	4 (5)	6 (9)	19 (21)	15 (13)	11 (9)	22 (14)	4 (10)	② 46 (27)	— (10)	11 (16)
(18)株価の動向	12 (7)	12 (7)	10 (4)	9 (—)	15 (3)	16 (18)	11 (7)	14 (9)	8 (8)	10 (9)	3 (—)	11 (10)	18 (5)
(19)地価の動向	8 (7)	5 (4)	— (—)	9 (10)	3 (—)	10 (9)	9 (8)	18 (14)	7 (9)	4 (4)	— (—)	— (—)	5 (9)
(20)EPA（経済連携協定）の動向 ※	4	5	5	—	9	7	4	1	10	1	3	—	9

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査、※は前年調査項目なし

顧客ニーズを把握し販路拡大

〈企業の生の声〉

今回の調査では、企業の昨年の業況は後退しました。先行きについても持ち直し期待はありますが、慎重な見方をとっています。原油高や原材料価格の上昇、公共投資の減少、住宅着工の落ち込みなどが判断の背景にあるようです。このような中で、顧客ニーズを的確に把握した積極的な提案や本州方面への営業を強化することにより、販路拡大を図ろうとする企業が目立ちました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 年間業況見通しと重視項目

●<珍味加工業> 食品表示などが厳しくなり業界全体が萎縮している。今後は通販に力を入れる。

●<水産加工業> 国産の原料だけを扱い商品の差別化により営業展開してきたが、近年は漁獲量減少により原料確保が難しくなっている。今後は輸入での調達も考える。

●<合板製造業> 官庁工事の落ち込みなどでマーケットは大幅に縮小した。業界も集約されつつある。

●<家具製造業> 新築住宅着工が減少しているが、確実な仕事、品質管理を徹底し信用を得るほかない。困難な時代には経営者も従業員も育つと考え前向きに取り組む。

●<道路設備製造業> 7～8年前より本州企業とのつながりを重視し、徐々に成果が出ている。今後は人材育成に重点を置く。

●<産業機械製造業> 営業活動強化により、今後安定した受注が見込まれる。顧客の要望に応えられるよう、人員の確保と設備投資により生産能力の上昇を図る。

●<農機部品製造業> 小規模農家は農業政策の変更で助成対象から除かれ、農機を買い控えている。農機メーカーの売上は3～4割減少しており、当社の受注も減少している。

●<印刷業> 道内景気は一段と悪化する。受注競争も激化が見込まれるため、新技術を武器に首都圏で強力に営業を展開する。

●<仕出し業> 今年は商品・サービス面で同業者との差別化を進める。北京オリンピックの出場選手・役員の長期合宿に期待する。

●<土木工事業> 学校統合による新校舎建築や公営住宅の建て替え工事で受注増が期待される。また団塊世代の住宅建て替えやリフォーム需要を期待する。

●<マンション分譲> 札幌圏の分譲マンション市況は、今年前半は停滞が予測される。当社の在庫は比較的少ないため今後の展開には柔軟な戦力をとり易く、見込客のニーズを十分に取り入れた商品を開発する。

●<建設業> 洞爺湖サミットもあり、周辺地域整備のため一時的に建設事業が増加するが、公共投資の削減が継続され、今後は厳しい。民間等に目を向け徹底した営業をする。

●<内装工事業> 新築ビル物件が減少するので、古いビルのリニューアルとコンバージョン（使用目的変更）を提案し、ビルの資産価値を高める営業を展開する。設計事務所やビル管理会社からの情報収集を重視する。

●<穀物卸> 輸入穀物が値上がりしていることで道内産の穀物消費が進むことが予想され、春以降は業況好転が見込める

●<建築資材卸> ニセコ地区の建築ラッシュが続く見込みで積極的に受注したい。

●<建材店> 顧客は燃料費節減のためか、小口で細かな配送を依頼してくる。当社の車両費も15%程度増えた。

●<燃料店> 灯油最大消費地の北海道にとって石油製品高騰は景気を減退させる。商品の差別化が難しい業界なので社員教育を徹底しサービス向上等、差別化を図る。

●<コンビニエンスストア> アパート家賃の一部補助、保育料の補助を実施し遠方の人材でも確保できるようにした。

●<土産品・書籍店> 土産品部門はサミット効果に期待する。書籍部門は活字離れが加速し、売上減は避けられない。

●<家具店> 地元の諸官庁、市町村などへの納入が減少している。老人保健施設への売上は増加している。顧客ニーズを的確に把握するとともに商店街の発展を考える。

●<家具店> ホームページなどを活用し関連商品を積極的に売り込みたい。

●<スポーツ用品店> 足圧などを測り、一人ひとりに合ったインソール（靴の中敷）を作成、販売していく。

●<トレーラー輸送> 不採算の貨物は料金アップを図る。改善が見込まれない顧客は取引解消も考慮する。

●<機械類運輸業> 北海道は自立を求められているが、海を隔て独立した地理的条件にあるため、他地域と同じにはいかない。本州の景気拡大の波に北海道は乗ることが難しい。

●<観光ホテル> 旭山動物園効果も冷めつつある。知床ブームも去り、本来のサービスが求められる。従業員の教育・訓練が必要である。

●<観光ホテル> サミット効果を限られた地域だけでなく、北海道全体がチャンスはどう生かすかが重要である。

●<自動車整備業> 石油高の影響を受け運輸や建設関連業者の苦戦が続く。取引先の業況を注視し、売掛金管理の徹底をする。

●<自動車整備業> 燃料節約や高齢化により遠距離ドライブが減り、整備需要も減少している。顧客との接点を増やしカーライフのアドバイスやサービス体制を整える。

●<自動車整備業> 少子高齢化による車輛登録台数の減少により、整備需要も減少している。運送業者が減り単価が下落している。

2. 平成20年の懸念材料など

- <醸造業> 原油や穀物価格の高騰による諸物価の値上がりや税制改正などによる消費マインドの低下が懸念される。
- <合板製造業> 住宅着工戸数の減少による在庫増、および為替、原油価格の動向によるコストアップが懸念される。
- <建材製造業> 建築基準法改正による住宅着工の遅れ、原油高、サブプライムローン問題顕在化による不景気感が強まる。
- <肥料製造業> 原油価格の動向が懸念されるが、さらに収益が悪化するとコスト低減を目的とした設備投資も検討する。
- <建設業> 建築基準法の改正で、戸建て住宅を求める人のマインドが冷え込む。また資材が値上がりし、住宅価格も上昇する。
- <農業用資材卸> オーストラリアとのEPA（経済連携協定）の動向は、道内農業を左右する。
- <農水産物卸> 原油価格高騰によるコストアップと消費者マインドの低下、輸入食品の動向に注意する。金利の上昇も見込まれ借入金を削減したい。
- <農産物卸> 高騰する原油価格からバイオ燃料にシフトしている。穀物が使用されることで相場の高値が続き、北海道農業へ大きな打撃を与える。
- <鋼材卸> 道内景気の低迷、および公共投資減による売上不振が予測される。原油価格上昇によりコストアップの吸収が難しい。社会保障費が増加しているため、全体の人件費の抑制が厳しい。
- <米穀卸> 米袋など包装資材の値上がりや、安全・安心に関わるDNA検査などのコストが増加している。
- <スーパー> 本州への人口流出による需要の減少、原油・物価の上昇による家計の負担増は、道内景気にマイナスとなる。全道で店舗展開している当社にも影響する。
- <コンビニエンスストア> 同業者間の過当競争に加え、ドラッグストアなど異業種からの参入もあり今後不安である。
- <コンビニエンスストア> 都市部はアルバイトの時給が飲食店などの他業種より安いいため、人が確保できない。
- <燃料店> 元売りからの値上げが頻繁で、消費者への説明が大変である。
- <都市ホテル> 中国、インドなどの経済成長で需要も大きいが、原料となる資源、食糧が大量に流れていくことが大変懸念される。
- <自動車整備業> 顧客は運輸業が主体のため、燃料価格の高騰が末端業者である当社に値引き要請が多くなる。



食料問題と北海道農業(2)

～ 日本の食料事情と北海道のプレゼンス ～

前号(調査レポート2月号)では近年急速に世界的な食料需給が逼迫してきたこと、およびその理由や今後も穀物等を中心として食料はタイトな状況が続く見通しであることなどに言及してきた。では現在の日本の食料事情はどのようになっているのだろうか。

そこで本号では日本の「食」をめぐる現状や北海道の果している役割について考えてみる。

<日本の食料事情と食料安全保障>

1. 日本の自給率推移

図表1は日本の食料自給率推移を示したものである。これによると、昭和40年代前半までは供給熱量総合食料自給率(以下、カロリーベース自給率)および主食用穀物自給率がともに70%を上回るなど、比較的高い自給率を維持していた。しかし昭和40年代後半から、日本の食料自給率は下がり続けており、平成5年には米の不作の影響からカロリーベース自給率が昭和35年以降で最低の37%を記録したほか、直近の平成18年度ではとうとう自給率が40%を下回り、39%とワースト記録に近づく水準となってしまった。また図表2のように、国際的にも日本の自給率の低さは顕著であり、食料安全保障を考えると、現在の状況は決して安心できる水準とは言えない。

この自給率低下の要因は複数考えられるが、その主なものは以下の通りである。

・高度成長期以降、日本の食生活の欧米化が進み、主食に関しては自給可能な米の消費が減少し、自給率の低い小麦などを主

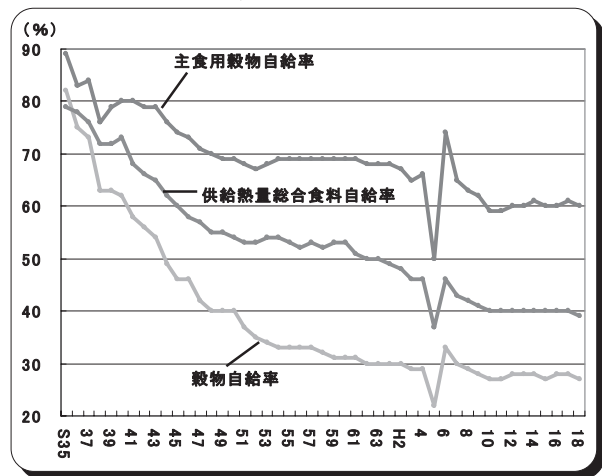
原料とする他の食品の消費量が増加したほか、畜産物や油脂類の消費が増加したことの影響

・日本は元来より山岳や森林が多く農業に適した平地が少ないことに加え、経済発展と共に工業用地や住宅用地の需要が増加し農地面積が減少したことから、農産物の生産が減少した影響

・近年まで日本の総人口は増加してきたのに対し、農業就業人口は減少の一途をたどり、耕地面積の減少とともに農業の基礎生産力が減少してしまった影響

以上のような理由で日本の食料自給率は低水準となっており、また多くの国民もこの状況を不

図表1 日本の食料自給率推移
(出所:農水省 総合食料自給率の推移)



図表2 食料自給率の国際比較
(出所:農水省 食料需給表活版本)
<主要先進国のカロリーベース自給率>

2003年	
オーストラリア	237%
カナダ	145%
アメリカ	128%
フランス	122%
スペイン	89%
ドイツ	84%
スウェーデン	84%
イギリス	70%
イタリア	62%
オランダ	58%
スイス	49%
日本	40%

<世界各国の穀物自給率>

2003年		
1位	オーストラリア	333%
2位	アルゼンチン	249%
3位	ガイアナ	228%
4位	ウルグアイ	205%
5位	フランス	173%
6位	タイ	162%
7位	カザフスタン	150%
~~~~~		
123位	スワジランド	31%
124位	日本	28%
125位	韓国	28%

安に感じている（図表3）。では日本が抱えている潜在的なリスクとは何であろうか。

## 2. 日本の抱えるリスク

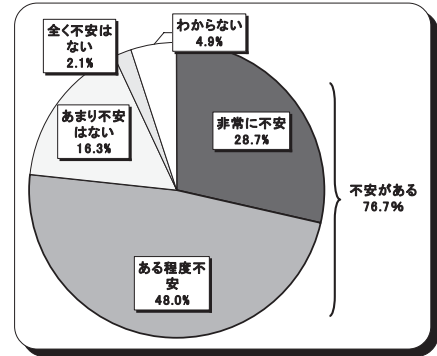
### （1）特定国の政策変更の影響を大きく受けるリスク

日本は食料の約6割を海外の諸国に依存していることは前号で既に触れたとおりである。また主要な食物は特定の数カ国しか輸出余力がないことにも言及した。なかでも日本はアメリカへの依存度が非常に高い。図表4は日本の穀物等の輸入相手国を示したものである。この表からも日本の「食」が如何にアメリカに依存しているかが読み取れるであろう。つまり日本はアメリカの農業政策の影響を大きく受けるのである。またアメリカから見れば、日本に対する食料の輸出は外交上の大きな切り札になる。

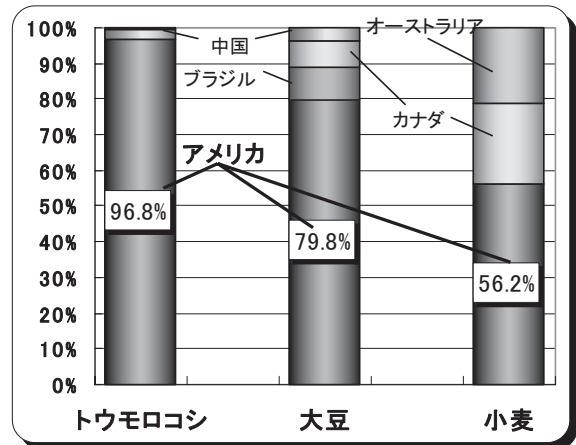
さて、ではアメリカの農業政策はどうなっているかと言うと、2007年12月に成立した「2007年エネルギー独立・安全保障法」(通称エネルギー法)の下で大きな転換点にあると言える。アメリカは環境問題・エネルギー問題・農業問題を一気に解決する策としてバイオエタノールの利用を大幅に増加させるよう、舵を切った。ここで蛇足ではあるが、なぜエネルギー法が上記の3つの問題を同時解決する方策となり得るかについて触れておきたい。

アメリカのバイオエタノールは現在のところ主にトウモロコシを原料としている。よってエタノールを燃焼した際に発生するCO₂はトウモロコシの成長過程で大気中のCO₂が植物内に取り込まれたものであり、トウモロコシが再生産される限りは大気中のCO₂は増加しないこととなる（一般的にはカーボンニュートラルと呼ばれている）。このことから、化石燃料に代えてバイオエタノールを使用した場合、CO₂を削減でき、環境問題対策となるのである。ちなみにバイオエタノールの製造や輸送時点で発生するCO₂を考慮しても、一般のガソリンを使用した場合と比べて約20%~30%のCO₂が削減できると言われている^(註1)。また同時に、バイオエタノールは再生可能燃料であるから、限りある化石燃料の使用量削減につながるため、エネルギー問題対策ともなる。そして最後に農業問題に関してだが、エタノールの利用促進は内需拡大を通じて農家に対する直接補助金の削減につながっているのである。というのは、アメリカにおいてはエタノール混合ガソリンに税金の減免措置を行っているほか、法制度でもバイオ燃料の利用を義務付けるなど、国内のエタノール需要喚起策を講じており、一方では国外からのエタノール輸入に対する関税とし

図表3 将来の食料供給に関する世論  
(出所：内閣府 食料の供給に関する特別世論調査)



図表4 主要穀物等の輸入先  
(出所：農水省 農林水産物輸出入概況/平成18年数量ベース)





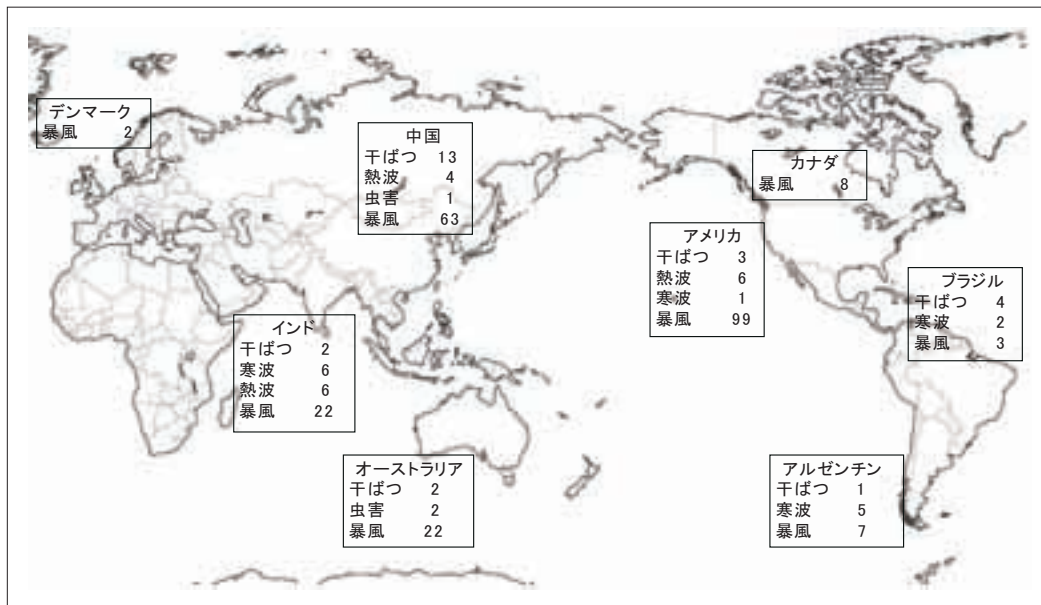
て2.5%の従価税のほかに1ガロンあたり54セントの追加税を課して、国内製品を事実上保護している^(注2)。その結果、国内のトウモロコシを利用したエタノールの需要は確実に高まり、農家への直接補助を削減しても、農家の手取りは増加するという仕組みが確立されているのである。(実際、米農務省の発表では2007年のアメリカの農家収入は過去最高となる見込みである。^(注3))

なお、今後はスイッチグラスやウッドチップといったセルロース系原料^(注4)によるエタノールの生産も本格的に研究、実用化されていくことになる見込みだが、それには技術的にも未だ不透明な点が多いと言われている。ということは、当面のあいだはアメリカでのトウモロコシの品薄感や大豆等からトウモロコシ栽培への転作が続くと考えられ、日本の食料および飼料輸入は高値で推移し、アメリカの農業政策の影響を直接的に被る形となるだろう。

## (2) 異常気象の影響を受けるリスク

図表5はEM-DAT^(注5) (Emergency Events Database) による世界の主要食料品産地での異常気象発生状況を示したものである。同表からも食料主産地で多くの災害が発生していることがわかる。仮にこれらの産地のうち複数の地域で同時に災害が発生した場合、食料品の大幅値上げだけでなく、輸出禁止措置などによって、食料の輸入大国である日本には必要な食材が入ってこなくなる可能性も考えられる。

図表5 2000年以降の農産物主要産地における災害発生回数 (出所：EM-DAT)



※2000年～2007年における主な災害発生状況 (基準は注記5を参照)

実際、昨今の小麦価格の高騰の理由の1つにオーストラリアの干ばつが長引いたことが挙げられている。また過去には、1972年の中国・アメリカ・旧ソ連・オーストラリアなどの世界同時不作に端を発し、1973年にはアメリカが一時的に大豆の輸出禁止措置を実施するなど、世界的な食料危機が発生したケースもあり、現在の穀物類の期末在庫率が当時と似通っていることを考慮すると、状況は (特に食料輸入大国である日本にとって) 予断を許さないといえよう。

またこのほかにも、政府間パネルの報告^(注6) (IPCC・第4次報告)では「(現状のまま地球温暖化が進行すれば)世界の気候システムに多くの変化が引き起こされ、その規模は20世紀に観測されたものより大きくなる可能性がかなり高い」と指摘しており、異常気象がもたらす「食」へのリスクは更に注意を要する事態となりかねない。

### (3) 複合的要因によって食品価格が大幅に上昇するリスク

図表6は日本のフードマイレージを他国と比較したものである^(注7)。日本ではアメリカや韓国の約3倍のフードマイレージが発生している。このことは日本の「食」の構造が、複合的な価格上昇リスクにさらされていることを示す。

つまり、日本は食料の輸入国であるから、まず食料そのものの値上げの影響を受ける。これは当然としても、さらに原油高や貨物船の船腹状況、為替変動など様々な価格変動の影響で二重三重に食料価格が高騰してしまうリスクをはらんでいることを示しているのである。実際、海上運賃は中国の鉄鉱石や大豆などの輸入増加で貨物船の船腹がタイトとなったほか、原油高の追い討ちもあり、近年急激に上昇している(図表7)。

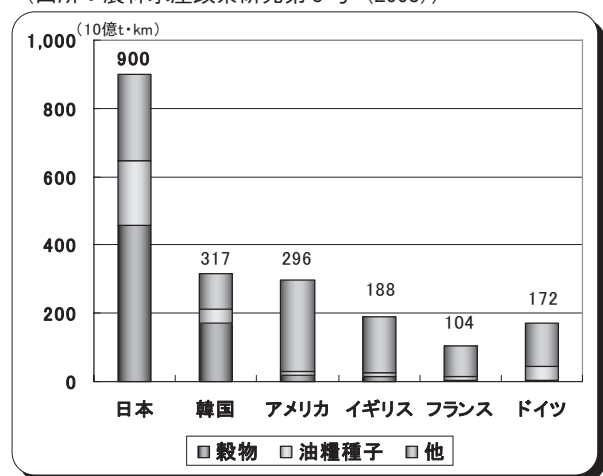
これらのコストは当然輸入される食料にも跳ね返っており、今後も中国をはじめとするBRICs諸国の旺盛な貨物需要や原油高などが続けば、輸入食料への価格転嫁がさらに強まる可能性もある。

### 3. 日本の食料安全保障体制

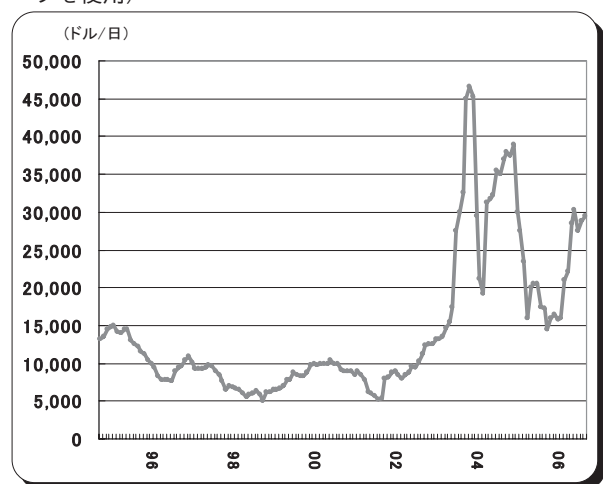
以上のように、日本の食料事情は様々なリスクを内包している。そしてそのリスクは、まさに今顕在化しようとしている。では日本の食料安全保障体制はどのようになっているのだろうか。

平成14年に農水省において「不測時の食料安全保障マニュアル」が制定された。その要旨は図表8の通りである。同マニュアルでは事態を3段階に分けており、備蓄の活用など様々な対策が盛り込まれている。しかしながら現在の政府による食料備蓄量は、米1.4ヶ月分(約100万トン)・

図表6 フードマイレージの国際比較  
(出所：農林水産政策研究第5号(2003))



図表7 海上運賃の推移  
(出所：Clarkson資料より(社)日本造船工業会が作成したデータを使用)



※バルク・パナマックス(バラ積み・パナマ運河航行可能最大船)の年間チャーター便1日の用船料

小麦2.3か月分（輸入麦需要比）・大豆2週間分・飼料穀物1ヶ月分（別途民間備蓄あり）程度に過ぎない。したがってこの間に事態が改善しなければ、生きていくために必要な食料を確保するのが精一杯で、とても「食を楽しむ」状況にはなり得ない。また直接的には外食産業や食品加工業が大きな打撃を受けるであろう。加えて民間消費支出の規模も小さくなり日本の経済全体も大きな影響を受けることは必至である。

ちなみに平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において平成27年度に達成する予定の農地面積・農業技術・自給率（現状比+6%）のもとで、国産農産物だけで（必要カロリーを）維持できる食事のメニュー例は図表9の通りである。農水省によれば昭和20年代後半の食水準は維持できると言う。しかし、はたして美食・飽食に慣れてしまった日本人がこのメニューで満足できるだろうか。

このような事態に陥らない為にも、いまこそ日本を取り巻く食料問題に関して国民が真剣に向き合っていく必要があるのではないか。

### <「食」における北海道のプレゼンス>

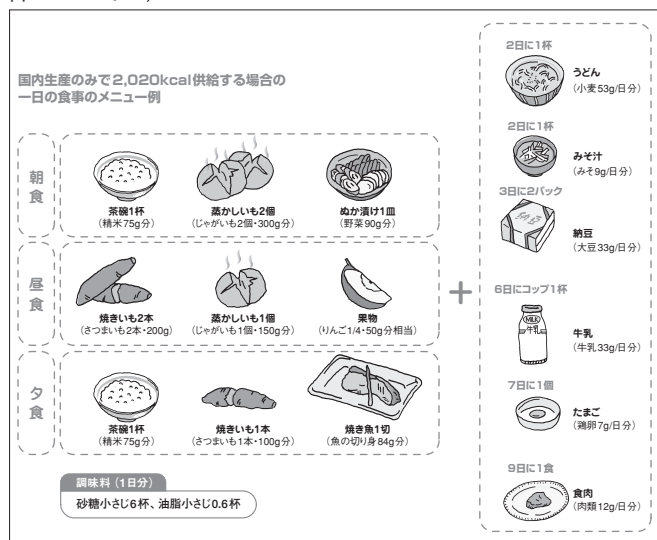
世界と日本の食料事情を鑑みた場合、日本の現在の食生活には黄色信号が灯ったといっても過言ではない。このような状況下で、日常の対策として重要なのは、地道であってもやはり国産品の自給率を改善していくことではないだろうか。またその中

で、私たちの住むこの「北海道」は大きな役割を果たす地域でもある。そこで、本章では日本の「食」における北海道のプレゼンス（＝存在感）について考えてみる。

図表8 食料安全保障マニュアルの概要  
（出所：農水省 不測時の食料安全保障マニュアル）

1. 平時においても不測の事態に備える	
2. 不測時は事態を3つのレベルに分けて対応する	
○不測時のレベル	
レベル 0	<b>レベル1以降の事態に発展するおそれがある場合</b> <想定される事態> ・国内における大不作の予測 ・主要輸出国の大不作の予測、輸出規制の動きなど
レベル 1	<b>特定品目の供給が平時の供給を2割以上下回ると予測される場合</b> <想定される事態> ・米の大不作発生（平成5年の不作時等に相当） ・主要輸出国における輸出規制の実施
レベル 2	<b>1人1日当たり供給熱量が2,000kcalを下回ると予測される場合</b> <想定される事態> ・穀物・大豆および関連製品の輸入の大幅減少

図表9 国産食料のみを使用したメニュー例  
（出所：農水省 いざという時のために～不測時の食料安全保障について～）



## 1. 北海道産農産物の国内シェア

まずは北海道の実力を知る為に、主な農産物の生産量に占める北海道のシェアがどの程度であるかを押さえておきたい。図表10は主な農産物の生産量と道産品のシェアを示したものである。道産作物は小麦・生乳・ばれいしょ・玉ねぎなどで大きなシェアを占めており、大豆においても全国トップのシェアを誇るほか、水稲の生産量でも全国2位となっている。また畜産品のシェアはさほど高くないものの、飼料用作物の生産量シェアは6割を超えており、その意味では畜産においても（特に牛の飼育にとって）北海道は重要な役割を果たしているといえる。

図表10 主な農産物の生産量と道産品のシェア  
(出所：農水省 作物統計・食肉流通統計)

	全国	北海道	シェア	調査年
水稲	8,546	644	7.5%	H18
小麦	837	514	61.4%	H18
大豆	231	70	30.4%	H18
生乳	8,285	3,861	46.6%	H17
牛枝肉	500	74	14.8%	H17
豚枝肉	1,247	71	5.7%	H18
ブロイラー	1,702	76	4.4%	H17
鶏卵	2,497	108	4.3%	H18
にんじん	615	183	29.8%	H18
ばれいしょ	2,752	2,150	78.1%	H18
たまねぎ	1,087	587	54.0%	H18
飼料作物	34,737	21,075	60.7%	H18

(千t)

※飼料作物は牧草・青刈りトウモロコシ・ソルゴー・青刈りえん麦の計  
※塗りつぶした品目については生産量が全国トップシェア

## 2. 道産農水産物を除いた国内自給率の考察

では道産農水産物を除いた場合、日本の自給率はどの程度影響を受けるのであろうか。図表11は平成17年の食料需給表（農林水産省発表）などをもとに、北海道の農水産物生産がなかった場合の自給率を独自に試算したものである。これによれば日本全体の自給率は現状比で7ポイント程減少するものと考えられる。なお、同試算は既存発表資料で推計可能な範囲で算出したものであり、実際はもう少し大きな変化が現れると予想される。(北海道農政部が発表している、全国の国産供給熱量合計に占める北海道産農産物シェアを基に試算した場合、道産農産物がないだけで約10%の自給率ダウンとなる。)^(注8)

さらに品目ごとに見ると、イモ類や酪農関係品、海藻類などの自給率が大幅に下がるほか、肉類の自給率（飼料自給率を勘案したもの）も約3%まで落ち込むと予想される。このように北海道が日本の食の安全保障において果たしている役割は非常に大きい。

図表11 道産農水産物を除いた場合の自給率  
(出所：農水省 平成17年食料需給表・作物統計・食肉流通統計・漁業養殖業生産統計/経産省 工業統計調査)

類別・品目別	国内 カロリー ベース 自給率	除く 道産品 カロリー ベース 自給率
1 穀	28.3%	24.9%
2 いも	81.0%	35.3%
3 でんぷん	95.3%	93.3%
4 豆	7.3%	3.9%
5 野菜	78.8%	68.8%
6 果実	41.0%	40.8%
7 肉	7.7%	2.9%
8 鶏卵	10.4%	4.1%
9 牛乳及び乳製品	28.0%	6.6%
10 魚介	50.5%	41.8%
11 海藻	64.7%	17.2%
12 砂糖		
13 油脂		
14 みそ		
15 しょうゆ		
16 その他食料計	59.5%	59.2%
合計	39.0%	32.5%



### 3. 北海道の農業が他産業に与える影響

北海道の農業はさらに道内を中心に他の産業にも大きな影響を与えている。北海道農政部では、道内の牛肉・乳製品・小麦・てん菜農家による道内関連製造業への経済波及額を4,414億円、また道内の他産業への経済波及額は4,846億円と試算している。

(詳細は次号の調査レポートに掲載予定の日豪EPAに関する項目または道庁HPアドレス<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/nouseihp/EPA.htm>を参照)

これに加え具体的な数字とはなっていないが、道内の農業が北海道の観光に果す役割も大きい。道庁の「Web観光客動態調査」によれば、道外観光客のうち約33%が北海道の美味しい「食」を期待しており、また近年はファームインなどの農業体験観光も人気を集めている。加えて、美瑛に代表されるように、北海道の風景には農業が溶け込んでおり、これが観光客から支持されている。

現在、日本では国外からの観光客増加を目指して「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開しているが、この中で「北海道」が外国人客の人気観光地となっていることを考えれば、北海道観光、ひいては北海道の農業が国際的観光振興に一役買っているといえるかも知れない。

さて、本号では日本の食料自給が危機的状況であること、およびその中で北海道は国内の自給率維持のために重要な役割を果たしていることについて確認した。

しかし、現在日本の農業は更なる危機に直面しており、それは北海道の農業も例外ではない。そこで次号の調査レポートでは、日本および北海道の農業が直面している問題点と対策について取り上げたい。

<参考資料・脚注等>

(注1) 国立国会図書館 ISSUE BRIEF no. 553 「国産バイオエタノールの普及に向けて」

(注2) 東京経済大学経済学部 手塚 眞 教授 著 「米国およびブラジルにおける燃料エタノールの経済と政策」

(注3) 日本経済新聞 H19.12.21(朝刊)記事

(注4) スイッチグラスとは非食用のイネ科植物。乾燥に強く肥料もほとんど必要ないとされ、アメリカを中心に燃料への利用が研究されている。またセルロースとは、植物の主な構成成分であり、ブドウ糖からできている。セルロースをブドウ糖に分解することを糖化と言い、この糖を発酵させてエタノールを作る研究が行われている。

(注5) Emergency Events DatabaseはWHOとベルギー政府の支援により、1988年以降の災害をデータベース化したもの。記録基準は、10名以上の死者が出たもの・被災者が100名以上に及んだもの・非常事態宣言がなされたもの・国際支援要請があったもの、のいずれかである。なお、本レポートでは、干ばつ・熱波、寒波・虫害・暴風のみをカウントした。

(注6) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)との協力の下に、昭和63年(1988年)設立された政府間機構。二酸化炭素等の温室効果気体の増加に伴う地球温暖化の科学的・技術的(および、社会・経済的)評価を行い、各国の政府に政策のアドバイスやコンサルティングを行うことを目的とする。

(注7) 農林水産政策研究 第5号(2003)「食料の総輸入量・距離(フード・マイレージ)とその環境に及ぼす負荷に関する考察」

(注8) 北海道農政部 平成19年3月 「北海道農業・農村の現状と課題」データより逆算したもの。

**※本レポートの記載内容は、将来の農産物等の相場動向や投資根拠などを保証するものではありません。**

※前号調査レポート(2008年2月号No.139)において誤植がございましたので訂正致します。

訂正箇所~18ページ中段 誤(1ガロン≒3,785ℓ)⇒正(1ガロン≒3.785ℓ)

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	91.0	△ 3.5	102.1	1.6	92.1	△ 3.2	105.1	2.5	89.8	2.9	90.1	3.0
18年度	93.8	3.1	107.0	4.8	95.0	3.1	110.2	4.9	87.5	△ 2.6	91.6	1.7
18年10~12月	93.4	3.6	108.9	6.0	94.5	3.0	111.6	5.3	92.8	4.3	98.2	4.2
19年1~3月	96.9	2.5	107.5	3.1	97.7	2.6	111.0	2.9	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4~6月	92.9	△ 0.8	107.7	2.4	93.7	△ 1.9	111.8	2.8	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7~9月	92.2	△ 0.3	110.1	2.7	92.3	△ 1.2	114.1	3.3	86.7	△ 5.9	97.1	2.6
10~12月	p 93.6	0.5	p111.5	2.7	p 92.7	△ 1.6	p116.4	4.6	p 91.7	△ 1.2	p 98.9	0.7
18年12月	95.2	5.2	109.6	5.1	97.0	4.3	111.8	4.5	92.8	4.3	98.2	4.2
19年1月	97.1	2.4	107.1	4.4	96.4	△ 0.1	111.4	4.7	93.6	4.0	97.2	2.5
2月	97.8	4.1	107.9	3.1	97.8	3.2	111.4	3.1	91.5	1.9	96.6	1.8
3月	95.8	1.5	107.6	2.0	99.0	4.7	110.2	1.4	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4月	94.4	1.1	107.4	2.2	96.6	1.6	111.3	2.0	88.6	△ 2.3	96.6	2.0
5月	92.4	0.0	107.1	3.8	93.2	△ 1.0	111.5	4.5	87.3	△ 4.0	96.2	2.6
6月	92.0	△ 3.1	108.5	1.1	91.4	△ 5.7	112.7	2.1	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7月	92.0	△ 1.2	108.1	3.2	91.2	△ 2.8	111.3	3.1	86.3	△ 6.2	95.8	2.4
8月	92.2	0.6	111.9	4.4	92.1	△ 0.5	116.7	4.9	86.7	△ 6.0	96.0	2.1
9月	92.5	△ 0.4	110.3	0.8	93.7	△ 0.2	114.4	2.0	86.7	△ 5.9	97.1	2.6
10月	92.4	0.7	112.2	4.7	91.2	△ 0.8	117.1	6.8	88.8	△ 4.0	97.7	2.0
11月	r 92.6	1.4	r110.4	2.9	r 91.2	△ 1.1	r115.1	4.0	r 92.2	0.0	r 99.4	2.5
12月	p 95.7	△ 0.7	p111.9	0.7	p 95.7	△ 2.8	p116.9	3.1	p 91.7	△ 1.2	p 98.9	0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み(12年=100)。前年比(前年同月比)は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,510	△ 1.6	211,723	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,130	△ 0.8	652,998	△ 1.1	125,593	△ 1.0
18年10~12月	269,596	△ 1.6	57,734	△ 1.7	93,174	△ 3.4	24,605	△ 1.6	176,422	△ 0.6	33,129	△ 1.8
19年1~3月	238,462	△ 1.2	51,450	△ 0.4	79,205	△ 2.9	20,845	△ 0.1	159,257	△ 0.3	30,604	△ 0.7
4~6月	233,986	△ 1.4	51,305	△ 0.6	74,089	△ 2.3	20,132	1.0	159,898	△ 1.0	31,173	△ 1.6
7~9月	230,011	△ 2.9	51,219	△ 2.0	73,685	△ 4.2	19,678	△ 2.3	156,325	△ 2.3	31,541	△ 1.9
10~12月	p 260,983	△ 2.7	p 57,960	△ 1.0	p 87,410	△ 3.9	p 24,019	△ 1.1	p 173,573	△ 2.1	p 33,941	△ 0.9
18年12月	108,506	△ 2.2	22,757	△ 2.4	37,819	△ 5.6	9,949	△ 2.2	70,687	△ 0.2	12,808	△ 2.6
19年1月	85,399	△ 1.3	18,936	△ 0.5	28,232	△ 2.9	7,657	0.0	57,167	△ 0.4	11,279	△ 0.9
2月	69,758	△ 0.1	15,125	0.5	22,092	△ 1.5	5,843	1.5	47,666	0.6	9,282	△ 0.2
3月	83,305	△ 2.0	17,389	△ 1.1	28,882	△ 3.9	7,346	△ 1.5	54,423	△ 0.9	10,044	△ 0.9
4月	78,236	△ 3.3	16,906	△ 1.8	24,595	△ 6.1	6,598	△ 1.4	53,641	△ 1.9	10,308	△ 2.0
5月	77,560	△ 1.7	17,040	△ 0.8	24,132	△ 2.6	6,573	△ 0.7	53,428	△ 1.3	10,467	△ 0.9
6月	78,190	0.9	17,359	0.9	25,362	1.9	6,961	5.1	52,828	0.4	10,398	△ 1.9
7月	79,796	△ 5.0	18,612	△ 3.8	27,046	△ 6.8	7,906	△ 4.4	52,750	△ 4.0	10,707	△ 3.3
8月	76,675	△ 0.6	16,694	△ 0.1	22,538	△ 1.5	5,744	1.1	54,138	△ 0.2	10,950	△ 0.8
9月	73,539	△ 3.0	15,912	△ 2.0	24,101	△ 3.7	6,028	△ 2.7	49,438	△ 2.7	9,884	△ 1.5
10月	77,414	△ 5.2	17,160	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	51,080	△ 5.4	10,298	△ 1.8
11月	r 78,442	△ 1.3	r 18,129	0.4	r 26,011	△ 2.0	r 7,565	0.8	r 52,431	△ 0.9	r 10,564	0.1
12月	p 105,127	△ 2.0	p 22,671	△ 1.5	p 35,066	△ 4.6	p 9,592	△ 2.2	p 70,062	△ 0.6	p 13,080	△ 1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数 (総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	17年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	99.7	△ 0.3	100.3	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
18年10~12月	105,622	△ 0.1	18,789	△ 0.7	100.7	0.6	100.3	0.3	117.77	17,226
19年1~3月	94,653	△ 1.7	17,532	△ 1.1	100.0	△ 0.3	99.8	△ 0.1	119.44	17,288
4~6月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
7~9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10~12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 0.8	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
18年12月	36,796	△ 0.3	6,542	△ 0.2	100.7	0.6	100.2	0.3	117.30	17,226
19年1月	32,056	△ 1.6	5,835	△ 0.7	100.5	0.1	100.0	0.0	120.58	17,383
2月	29,645	△ 1.9	5,468	△ 1.1	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.2	120.45	17,604
3月	32,952	△ 1.7	6,229	△ 1.4	99.8	△ 0.5	99.8	△ 0.1	117.28	17,288
4月	32,105	△ 0.2	6,034	△ 0.6	100.2	△ 0.2	100.1	0.0	118.83	17,400
5月	33,881	△ 2.0	6,238	△ 0.6	100.6	△ 0.1	100.4	0.0	120.73	17,876
6月	34,763	△ 2.3	6,201	△ 4.2	100.6	△ 0.2	100.2	△ 0.2	122.62	18,138
7月	36,968	0.9	6,652	△ 0.2	100.3	△ 0.1	100.1	0.0	121.59	17,249
8月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
9月	34,355	△ 3.2	6,299	0.0	100.9	△ 0.2	100.6	△ 0.2	115.02	16,786
10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 0.3	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,331	△ 4.2
18年10~12月	35,567	△ 4.9	9,215	△ 1.7	14,936	△15.4	11,416	10.2	1,025,508	△ 1.0
19年1~3月	50,678	△ 8.6	13,329	2.0	21,507	△20.4	15,842	3.0	1,372,689	△ 5.8
4~6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
7~9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△16.7	11,421	△16.7	1,051,569	△ 5.9
10~12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
18年12月	10,330	△ 4.0	2,877	△ 4.8	4,088	△15.8	3,365	17.0	330,905	1.6
19年1月	9,773	△ 6.7	2,676	4.2	4,012	△19.6	3,085	5.6	308,255	△ 5.3
2月	13,268	△ 9.5	3,433	△ 1.4	5,598	△19.6	4,237	0.8	424,937	△ 4.2
3月	27,637	△ 8.9	7,220	2.8	11,897	△21.0	8,520	3.3	639,497	△ 7.1
4月	14,468	△ 6.3	3,720	4.6	6,253	△13.7	4,495	△ 2.9	290,062	△ 7.3
5月	13,485	△ 6.0	3,420	0.1	5,592	△11.7	4,473	△ 2.5	307,077	△ 4.8
6月	15,575	△ 2.0	3,973	4.9	7,221	0.8	4,381	△11.3	373,185	△ 8.0
7月	15,191	△ 8.2	4,351	13.3	6,909	△13.7	3,931	△16.4	358,019	△ 9.7
8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△17.3	3,044	△11.7	277,557	△ 2.1
9月	15,236	△ 7.7	5,107	31.4	5,683	△19.7	4,446	△19.9	415,993	△ 5.0
10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△12.2	2,918	△13.3	305,342	△ 7.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△5.1	11,930	1.7	1,122,138	△7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△4.7	129,622	△5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△5.2	127,413	2.0
18年10～12月	14,296	△10.0	3,417	5.2	120,176	△19.6	29,679	△3.1	29,884	△1.6
19年1～3月	6,618	△15.7	2,791	△1.8	141,040	12.3	27,738	7.7	33,185	△3.3
4～6月	15,991	11.0	3,255	△2.6	331,759	△12.0	31,040	△0.7	29,721	△10.8
7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△7.3	30,566	△1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△2.9	29,893	0.0
18年12月	4,385	24.3	1,079	10.2	20,836	△41.2	8,479	△1.7	11,322	△3.8
19年1月	1,764	△1.0	922	△0.7	13,146	1.0	6,120	△0.9	8,516	2.6
2月	2,124	△3.4	873	△9.9	10,604	△19.3	5,778	△4.6	9,672	△4.2
3月	2,730	△29.4	995	5.5	117,290	17.9	15,840	17.1	14,998	△5.8
4月	5,836	34.5	1,073	△3.6	142,037	△6.5	11,568	1.5	9,309	△9.0
5月	3,334	△32.4	971	△10.7	83,785	△13.5	8,490	△0.4	9,449	△3.1
6月	6,821	32.8	1,211	6.0	105,937	△17.4	10,982	△2.9	10,963	△17.9
7月	3,883	△28.8	817	△23.4	122,893	4.6	10,723	△4.0	9,505	8.0
8月	2,353	△47.5	631	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△5.1	8,921	△2.6
9月	2,710	△42.2	630	△44.0	73,687	△18.8	11,116	△12.1	12,140	△7.0
10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△1.1	10,951	△3.3
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍		%		件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
			季調値		原数値					
15年度	13,090	△3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△0.6	0.58	0.98	5.3	4.4	555	△3.8	13,170	△0.1
18年度	13,082	3.0	0.59	1.06	5.4	4.1	546	△1.6	13,337	1.3
18年10～12月	3,103	3.1	0.60	1.07	5.4	3.9	132	△4.3	3,366	△2.0
19年1～3月	2,784	2.4	0.59	1.05	5.5	4.1	159	11.2	3,440	2.7
4～6月	3,003	△2.6	0.55	1.06	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
7～9月	4,028	△1.9	0.59	1.06	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,032	△2.4	0.58	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
18年12月	925	△1.8	0.60	1.07	5.4	3.7	41	△12.8	1,109	△3.5
19年1月	838	△2.0	0.66	1.06	↑	4.0	38	△17.4	1,091	4.0
2月	926	8.3	0.60	1.05	5.5	4.1	49	2.1	1,102	5.6
3月	1,019	1.2	0.50	1.03	↓	4.2	72	46.9	1,247	△0.6
4月	820	△0.3	0.50	1.05	↑	4.0	47	△21.7	1,121	3.1
5月	1,026	△6.9	0.56	1.06	5.3	3.8	74	100.0	1,310	21.0
6月	1,158	△0.1	0.58	1.07	↓	3.6	51	10.9	1,185	6.7
7月	1,225	△4.4	0.59	1.07	↑	3.5	52	20.9	1,215	15.6
8月	1,505	△1.0	0.60	1.06	4.7	3.7	50	61.3	1,203	2.9
9月	1,299	△0.7	0.57	1.05	↓	4.0	36	△5.3	1,047	4.3
10月	1,140	△8.3	0.59	1.02	↑	4.0	47	△9.6	1,260	8.1
11月	941	0.1	0.58	0.99	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.58	0.98	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△1.0
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度は原数値、四半期は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	216,718	△ 3.9	560,603	6.3	671,057	△ 7.6	448,552	4.2
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,624	13.4	1,263,781	30.9	684,139	13.1
18年10～12月	89,829	10.2	201,862	11.2	320,205	13.2	175,552	10.8
19年1～3月	81,363	24.0	198,836	12.5	296,598	4.1	172,843	6.6
4～6月	93,632	28.9	204,823	13.1	283,580	△14.8	179,574	9.9
7～9月	103,247	27.8	213,620	10.7	320,401	2.0	183,330	6.3
10～12月	p 99,527	10.7	p 222,119	10.0	p 386,684	20.8	p 195,466	11.3
18年12月	27,108	7.3	69,591	9.8	110,808	6.7	58,495	7.7
19年1月	24,115	30.4	59,532	19.0	113,411	18.2	59,567	10.3
2月	27,282	55.1	64,177	9.7	75,812	△13.4	54,431	10.2
3月	29,966	1.4	75,127	10.3	107,375	5.9	58,845	0.2
4月	32,736	31.5	66,329	8.2	101,776	△ 0.2	57,117	3.5
5月	29,608	30.9	65,650	15.1	114,580	△ 4.3	61,817	15.6
6月	31,288	24.5	72,844	16.2	67,224	△39.5	60,639	10.8
7月	30,411	15.2	70,634	11.8	97,046	8.8	64,022	17.1
8月	30,128	7.2	70,283	14.5	108,218	△ 4.2	62,946	5.8
9月	42,708	62.7	72,703	6.5	115,137	2.8	56,363	△ 3.2
10月	35,039	△ 8.6	75,066	13.8	115,706	12.9	r 65,044	8.7
11月	r 32,842	34.8	r 72,689	9.7	r 139,427	30.5	p 64,772	13.2
12月	p 31,646	16.7	p 74,373	6.9	p 131,551	18.7	p 65,594	12.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	120,726	0.5	5,158,023	2.0	86,708	△ 0.3	4,013,051	△ 3.2
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
18年10～12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年1～3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4～6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
18年12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年1月	123,315	1.0	5,262,075	0.6	87,746	1.8	3,968,509	1.7
2月	123,511	0.5	5,278,106	1.0	87,802	0.6	3,960,239	1.5
3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4月	126,924	1.4	5,388,774	1.5	89,059	△ 0.1	3,963,583	1.0
5月	125,110	1.5	5,415,026	1.9	87,575	0.0	3,941,889	0.6
6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7月	125,674	1.8	5,378,918	2.8	86,808	△ 1.0	3,952,045	0.3
8月	125,369	1.8	5,353,133	2.3	86,787	△ 1.2	3,963,276	0.8
9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10月	125,136	1.8	5,355,326	2.7	88,111	0.7	3,955,539	0.7
11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△ 0.7	3,968,268	0.4
12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
資料	日本銀行							



---

調査レポート 2008.3月号 (No.140)  
平成20年 (2008年) 2月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011)261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を  
使用しています。



# 北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、  
東京へ3時間57分。  
日本がひとつの線で  
つながろうとしています。  
みんなの熱意で  
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線  
西本陣付

新青森→新函館間 2015年完成予定 新函館→札幌間 2020年完成目標 [www.do-shinkansen.com](http://www.do-shinkansen.com)